



脱炭素社会の実現に向けて  
「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」  
市長記者発表について



ターゲット 13.3

令和元年11月29日

郡山市生活環境部

環境政策課

担当：渡辺 正樹

TEL：924-2731

SDGs ターゲット 13.3 「気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に対する取組みを強化する」

標記について、下記により記者発表を行いました。

- 1 日時 11月28日(木) 午後2時
- 2 場所 市役所記者クラブ（本庁舎2階）
- 3 出席者 郡山市長  
生活環境部長
- 4 概要 郡山市は、この度、脱炭素社会の実現とSDGs未来都市としての取組みを加速化させるために、地域における脱炭素化を目指すことを決意し、環境省が進める「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同することを申し上げます。  
温室効果ガスが、今のペースのままで排出され続けるならば、地球温暖化による気候変動が進み、農業や健康、経済活動など、あらゆる分野において大きな影響を及ぼすことから、今回の賛同により、温室効果ガスの排出削減等に向け、今後の取組みの加速化につなげて参りたいと考えております。

<「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」とは>

令和元年11月28日現在、東京都・京都市・横浜市・山梨県・大阪府・徳島県・生駒市・小田原市、岩手県、神奈川県 の9自治体が賛同し、自治体独自の取組みを環境省が推奨しています。

<これまでの主な取組み>

- ・クールチョイスの推進 ※ 民生部門への環境啓発推進
- ・気候変動適応等推進研究会 ※ 気候変動適応に係るノウハウを蓄積
- ・エネルギー地産地消推進事業 ※ 地域新電力設立に向けた検討
- ・水素利活用推進事業 ※ FCV、商用水素ステーション普及
- ・公共施設への再エネ設備導入
- ・エネルギー3R推進事業 ※ 家庭向け再エネ設備導入促進